


平成 13 年 2 月

地場企業の経営動向調査（概要）

（平成 12 年度第 3・四半期）

福岡商工会議所
経済部経済調査課

441-1118（直通）

調査目的： 福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業側へ提供し、参考に資することを目的とする。

調査対象： 当所会員企業 1,259 社を対象とし商工名鑑より任意抽出した。

回収数は 537 社（回収率：42.7%）

調査要領： 四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成 12 年 10～12 月期の実績、及び平成 13 年 1～3 月期の予測について平成 12 年 12 月末時点で調査した。

調査結果

今期（平成 12 年 10～12 月期）の地場企業の景況判断指数（DI=前年同期と比べ「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均は、27.9 となり、マイナス幅が前期比 1.0 ポイント縮小したが、景況感は依然として低調に推移している。

業種別では、卸売業のマイナス幅が前期比 7.9 ポイント拡大したが、小売業は前期と同値、他業種は改善が見られた。（卸売業前期 16.7 今期 24.6、小売業前期 46.0 今期 46.0、製造業前期 20.4 今期 14.8）ただ、全体としては回復感がいまだ乏しい状況である。また、業種を問わず企業間格差が広がってきており、競争激化による二極化傾向が強まっている。

項目別では、「営業利益」の項目で、「減少」と回答した企業が全業種平均 47.5%と依然として高く、売上減少と価格競争の影響はいまだ続いていると思われる。

次期（平成 13 年 1～3 月期）の自社景況予測 DI については、全業種平均 27.6 となった。今期に比べマイナス幅が 0.3 ポイント縮小とほぼ横ばいの予測となり、本格的な景気回復はしばらく期待が持てないとの見方が多いようである。

地場企業の自社景況判断指数

前年同期比（%）

動向	平成12年10-12月期実績							平成13年1-3月期予測							
	非常に 良 な った	や や 良 く な った	や や 横 ば い	や や 悪 く な った	や や 悪 く な った	非常に 悪 く な った	未 記 入	DI	非常に 良 な る	や や 良 く な る	や や 横 ば い	や や 悪 く な る	や や 悪 く な る	非常に 悪 く な る	未 記 入
全業種	0.7	20.7	29.2	38.7	10.6	-	27.9	0.7	15.3	38.4	35.6	8.0	2.0	27.6	
建設業	-	14.3	35.1	31.2	19.5	-	36.4	1.3	5.2	31.2	45.5	16.9	-	55.9	
製造業	2.1	26.1	28.9	33.1	9.9	-	14.8	2.1	21.1	35.2	33.1	7.7	0.7	17.6	
卸売業	0.7	21.3	31.3	37.3	9.3	-	24.6	-	16.0	43.3	30.0	8.0	2.7	22.0	
小売業	-	14.3	25.4	49.2	11.1	-	46.0	-	15.9	36.5	44.4	3.2	-	31.7	
運輸・ 倉庫業	-	19.4	22.6	54.8	3.2	-	38.6	-	12.9	29.0	45.2	-	12.9	32.3	
サービス業	-	21.6	25.7	44.6	8.1	-	31.1	-	13.5	47.3	29.7	6.8	2.7	23.0	
中小企業	0.6	20.4	29.4	38.5	11.1	-	28.6	0.6	14.8	37.7	36.2	8.6	2.1	29.4	
大企業・ 中堅企業	2.0	23.5	27.5	41.2	5.9	-	21.6	2.0	19.6	45.1	29.4	2.0	2.0	9.8	

生産額、売上高、完成工事高

全業種平均でみると、「増えた」と回答した企業割合は 21.6%、「減った」と回答した企業割合は 40.8%で、D I は 19.2 と前期比 0.4 ポイントマイナス幅が縮小と前期とほぼ変らなかった。

業種別にみると、小売業と建設業の D I が 30%を超えており、消費低迷が影響しているようだ。

次期予測では、全業種平均で「増える」と回答した企業割合は 16.2%、「減る」と回答した企業割合は 37.7%で、D I は 21.5 となり、さらに悪化する見込みとなっている。

原材料、製(商)品仕入価格

全業種平均でみると、「上昇」と回答した企業割合は 12.7%、「下落」と回答した企業割合は 10.2%で、D I は 2.5 となり、前期より 0.5 ポイント下がった。

次期予測では、全業種平均で「上昇」と回答した企業割合は 8.8%、「下落」と回答した企業割合は 10.8%で、D I は 2.0 とやや下落傾向となった。

受注価格、販売価格、料金、運賃

全業種平均でみると、「上昇」と回答した企業割合は 5.4%、「下落」と回答した企業割合は 43.9%で、D I は 38.5 となり、マイナス幅は前期比 3.2 ポイント縮小したが、低価格志向は続いている。

業種別では、建設業の D I が 58.4 と「下落」と回答した割合は依然として高く、他業種でもマイナス値は大きいままである。

次期予測では、全業種平均で「上昇」と回答した企業割合は 4.3%、「下落」と回答した企業割合は 39.1%で、D I は 34.8 となっており、価格競争はしばらく続くとの見方が多いようだ。

原材料、製(商)品在庫

全業種平均でみると、「不足」と回答した企業割合は 2.4%、「過剰」と回答した企業割合は 11.7%で、D I は 9.3 となり、マイナス幅は前期比 0.6 ポイント拡大とほぼ横ばいであった。

次期予測では、全業種平均で「不足」と回答した企業割合は 2.0%、「過剰」と回答した企業割合は 9.5%で、D I は 7.5 となっているが、全体的にみてほぼ適正の状態である。

営業利益

全業種平均でみると、「増加」と回答した企業割合は 16.0%、「減少」と回答した企業割合は 47.5%で、D I は 31.5 と前期比 4.2 ポイントマイナス幅は縮小したが、利益面での改善は依然として厳しい状況である。

業種別でみると、建設業の D I が 51.9 と厳しく、小売業・運輸倉庫業は「減少」との回答割合が過半数を占めている。

次期予測では、全業種平均で「増加」と回答した企業割合は 11.7%、「減少」と回答した企業割合は 43.2%で、D I は 31.5 となった。

売掛期間

全業種平均でみると、「短縮化」と回答した企業割合は 2.8%、「長期化」と回答した企業割合は 15.8%で、D I は 13.0 となり、マイナス幅が前期比 2.3 ポイント縮小した。「不変」との回答が大多数を占めており

大きな変化は見られない。

次期予測では、全業種平均で「短縮化」と回答した企業割合は 3.0%、「長期化」と回答した企業割合は 14.2%で、D I は 11.2 とほぼ横ばいとなっている。

資金繰り

全業種平均でみると、「楽である」と回答した企業割合は 5.8%、「苦しい」と回答した企業割合は 23.8%で、D I は 18.0 となり、前期比 3.1 ポイント改善した。

次期予測では、全業種平均で「楽になる」と回答した企業割合は 4.7%、「苦しくなる」と回答した企業割合は 27.6%で、D I は 22.9 となっている。

100 万円以上の新規借入れ

今期に 100 万円以上の新規借入れを「行った」企業は、全業種平均で 59.8%と前期比 3.9 ポイント増加した。これを資金用途別にみると、「運転」75.7%、「運転・設備」15.6%、「設備」4.7%と、前回同様ほとんど運転資金に偏っており、設備資金は依然少ない。

次期予測については、「行う予定」の企業は今期比 14.0 ポイント減少となっている。

100 万円以上の設備投資

今期に 100 万円以上の設備投資を「行った」企業は、全業種平均で 36.1%と前期比 4.8 ポイント増加した。投資内容をみると、「新規」29.9%、「新規・更新」40.2%、「更新」22.7%となった。

業種別では、建設業と卸売業の設備投資実施の割合が低いのが目立つ。

次期予測については、全業種平均の 64.4%の企業が「行わない予定」としており、設備投資は依然厳しい。

当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として、全業種平均で最も指摘が多かったのは「受注、販売競争の激化」で、指摘割合は 70.8%となり、依然高い割合を示しており競争の激化は続いている。

次いで、「売上、生産額、工事高の停滞」(57.0%)、「営業利益の低下」(45.6%)、「出荷、納品価格の値下げ要請」(27.2%)、「販売価格への転嫁難」(25.1%)、「経費の増加」(22.5%)、「官公需要の停滞」(16.9%)などの順で指摘割合が高かった。

《地場企業の自社景況判断指数の推移》

	9年 10～12	10年 1～3	4～6	7～9	10～12	11年 1～3	4～6	7～9	10～12	12年 1～3	4～6	7～9	10～12	13年 1～3 予測
全業種	57.3	63.5	61.1	58.5	56.6	44.6	42.1	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	27.6
建設業	72.0	73.4	61.0	63.4	57.9	44.6	46.2	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	55.9
製造業	48.7	57.3	67.0	59.4	62.1	46.2	39.5	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	17.6
卸売業	56.3	68.1	66.0	63.5	58.5	46.6	39.0	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	22.0
小売業	63.5	59.8	49.4	48.4	48.7	18.9	36.5	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	31.7
運輸・ 倉庫業	51.2	75.5	73.1	75.4	70.0	68.6	58.6	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	32.3
サービス業	51.0	54.4	45.8	43.0	41.9	44.2	42.8	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	23.0
中小企業	-	-	-	-	-	47.5	46.2	43.9	37.7	24.8	27.4	31.9	28.6	29.4
大企業・ 中堅企業	-	-	-	-	-	29.7	23.2	30.4	24.4	3.7	5.1	2.0	21.6	9.8

中小企業基本法改正（平成11年12月）につき、12年度以降の中小企業区分を変更。